

◎職員の大震災対策提案

編集部

1 提案募集の概要

この緊急特集号の編集にあたり、編集部では横浜市職員を対象として、災害対策についての緊急提案募集を行った。二月十六日～二十四日にかけての約一週間という短い募集期間にもかかわらず、応募件数は三百四十九件のほり、職員の多くが今回の震災を真剣に受けとめ、今後の災害対策のあり方に大きな関心をもっていることが示された。

限られた紙面で提案のすべてを掲載することは不可能であるため、ここでは寄せられた提案の概略を紹介する。

2 応募結果

この緊急提案募集に応募された職員数は三百一人で、消防局港北消防署小机出張所からは、職員一同として応募があった。また、一人で十九件もの提案を応募した職員もあった。応募の多かった職場は、日頃から防災活動に最前線で取り組んでいる消防署からが四十

九件と最も多く、次いで今回の震災で多くの被災者の避難場所となった学校（市立学校）からが三十七件、区保健所二十九件の順となっている。

3 主な提案

寄せられた応募作品は、一件につき一つの提案を具体的に記述してあるものや、一件に複数の提案を列記してあるものまで様々であった。

表 寄せられた主な提案

- 自治体の防災体制に関するもの
 - 職員の自治体間動員、被災地救援など自治体相互の連携
 - 市内での職員の動員・参集体制について
 - 防災訓練、特殊技能の研修、職員の任務・役割
 - 職員の緊急時行動マニュアルの作成
- 情報管理（収集・提供・連絡）に関するもの
 - 防災行政無線の拡充、アマチュア無線の活用
 - パソコン通信を活用した情報収集と提供
 - テレビ・ラジオなどマスメディアの利用
 - 電話・FAXの災害時利用法
- 避難場所・防災拠点に関するもの
 - 学校の機能・役割（避難場所・防災拠点として）
 - 非常用トイレ
 - 避難場所としての公共施設の活用
 - 広域避難場所について
- 水の確保に関するもの
 - 防火水槽の整備や河川・海からの取水など消火用水の確保
 - 井戸水や雨水など飲料水・生活用水としての利用
 - 水道施設の強化
- 地域・ボランティアに関するもの
 - 地域防災組織の強化・充実にについて
 - ボランティアの活用と連携のあり方
- 都市づくりに関するもの
 - 建築物の規制と耐震性強化
 - 防災空間としてのオープンスペースの確保
- 交通・物質輸送に関するもの
 - 水上交通路の確保や船舶の利用
 - ヘリポートの整備、ヘリコプターの増強
 - 物資集配基地の整備、物資輸送システム
- 市民防災に関するもの
 - 防災広報など市民の防災意識の啓発
 - 家庭・職場の防災対策
- 消防・医療に関するもの
 - 消防設備の充実など消防体制の整備
 - 病院の防災体制、地域での医療救援体制
- 物資・食糧の備蓄に関するもの
 - 防災物品・非常用資材、水と食糧の備蓄
 - 備蓄場所の確保

- 1 提案募集の概要
- 2 応募結果
- 3 主な提案
- 4 提案の事業化に向けて

た。また、提案の内容にはかなりの重複が見られ、災害対策における職員の関心の所在が示されていると考えられる。

そこで、それぞれの応募作品を構成する個別の提案ごとに大まかな分類を行い、重複した提案がみられた主な分野を列挙すると、表のとおりとなった。

①自治体の防災体制に関する提案

やはり、自治体職員としては、災害時の自らの行動や任務に関心があるためであろうが、災害時の参集・動員体制や日頃の防災訓練のあり方、緊急時の行動マニュアルの作成などについての提案が多く見られた。特に、今回の震災では、自治体職員の初動体制の遅れが報じられたが、職員の参集・動員について、市外に居住する職員は居住地の自治体へ参集するといった広域的な動員体制の提案や、市内居住者についても直近の小中学校などを参集先に指定するといった提案、区役所職員のうち一定数は区内居住者を配置しておくなど、災害初動時の要員確保を図るための提案が多く寄せられた。

その他、防災服や動員個人票といった職員に支給される装備などに関する改善案や、被災時のリスク分散を考慮した本庁機能の分散に関する提案、また、職員は日頃から居住地で地域活動にできるだけ参加し、地域との結びつきを深めておくなど、多岐にわたる提案が寄せられた。

②情報管理に関する提案

今回の震災では、国や自治体の情報収集や

提供など情報管理に関する問題が大きく報じられている。災害が発生した場合、被災地の状況に早期に把握するとともに、被災者の生活に関わる正しい情報を的確に提供することが、パニック防止の点からも求められ、そのための情報通信手段について平常時から対策を講じておかなければならない。

こうした情報管理に関わる提案には、防災無線の充実やアマチュア無線の活用など、無線通信に関するものと、今回の震災でも有効な情報伝達手段として注目されたパソコン通信の活用に関するものが特に多く寄せられた。中には、後述する学校の防災拠点としての機能拡充と関連づけて、学校にパソコン通信やアマチュア無線のクラブを設け、日頃から子供たちに情報処理能力を身につけさせておくといった提案も見られた。

その他、幹部職員への携帯電話の貸与、聴覚障害者へのFAXによる情報提供、兵庫県でも被災後に設置されたミニFM局の開設などについて提案があった。

③避難場所や防災拠点に関する提案

避難場所や地域の防災拠点に関する提案の中では、学校に関するものが特に多く寄せられた。今回の震災でも多くの被災者が地域の避難場所として学校に避難しており、また、本市のゆめはま2010プランでも、身近な小中学校を災害時の避難場所とし、情報受伝達、防災資機材等の備蓄などの機能と適切な運営体制を備えた地域防災拠点として整備を進めることとしている。前述のようにこの提案募集でも市立学校の教職員から多くの提案

○応募作品の紹介
ここでは応募作品から、ほんの一部ではあるが提案の概要を紹介する。

○データの共有と効率化

港湾局応援職員は現地にワープロを持参したが、機種の違いにより神戸市のデータを利用できなかった。災害時には自分の所属する職場で業務を行うとは限らないので、データの効率的な活用ができるよう、ワープロの導入をやめてパソコンによるソフトの統一を実行すべきだと思う。

港湾局施設課 中村揚確

○緊急用備蓄食糧について

なぜ乾パンなのか。水なしで大量に食べるのは困難であり、ましてや高齢者や病気の人々に食事として与えられるものではない。緊急用食糧は身体的弱者用と健常者用に分けて備蓄し、前者の備蓄は後者の倍以上の分量とする。

福祉局保険年金課 岡崎裕子

○はしけ・船の利用

港のコンテナ化による余剰のはしけを平常時に借り上げておき、食糧や水を備蓄する。災害

時には河川を利用して業務船やはしけにより被災者の救出や食糧・水の供給を行う。また、被災者やボランティアの宿泊のため、レストラン船や客船を利用する。

港湾局開発事業課 逢見俊昭

○避難所での対応など

避難所での最小限のプライバシーを守るため、学校の体育館内であらかじめ備蓄されたロープとシートを利用し仕切りを作る。避難所に入居できず救援を待っている世帯には、目印として特製の風船を掲げ救援を待つてもらう。

道路局中土木事務所 宮澤康生

○地域災害協力員制度

長田区役所で社会福祉職の派遣要員として従事したが、現地の区役所では震災直後から三日間の初期対応における職員不足が話題となった。防災計画に基づく対策が機能するまでの三日間の職員不足に対応するために、避難所で早期に避難者数の把握や本部との連絡などの業務に従事できる災害協力員の存在が必要である。

中区福祉保健サービス課

渋谷 哲

が寄せられ、そのほとんどが市民の避難場所として、また自分達の職場として災害に備えた学校の機能と役割に関するものであった。

その多くは学校を防災拠点として整備するための方策として、情報管理機能を備える、非常用資材を備蓄しておく、貯水施設を整備しておくといった内容の提案であった。また、学校と地域住民が一緒に防災計画を策定する、学校の防災訓練は地域の住民と合同で行うといった、学校と地域の結びつきを深める提案も見られた。

今回の震災では、水道が断絶した際のトイレの処理が問題とされた。提案の中でも下水道のマンホールを利用した仮設トイレについての提案が複数寄せられた。その他、各種市民利用施設など公共施設を高齢者や身体障害者などの優先避難場所とする、発災時に広域避難場所にアドバリンを掲げ避難の目印とするといった提案が寄せられた。

④ 水の確保に関する提案

今回の震災では、建築物や高速道路、鉄道とともに水道施設の被害が甚大で、消火用水や飲料・生活用水など災害時の水の重要性を再認識させられた。提案でもかなりのものが何らかの形で水を確保しておくことの必要性に触れていた。

消火用水については、現在は見られなくなった街角の防火水槽を見直す内容の提案のほか、河川や海からの取水方法についての提案などが寄せられた。また飲料水や生活用水については、雨水や湧き水、井戸水の利用法について多くの提案が寄せられた。

⑤ 地域やボランティアに関する提案

地震発生直後の、家屋の下敷きとなった人々の救出などで、隣近所のみならず強い地域ほど団結力が強く、組織的に行動できたといった、被災者からの声が報道されている。大規模な災害に対して、自治体の防災体制には限界があり、一次的には地域の防災組織等に依存せざるを得ない、といった認識から、地域への防災資材配備、町の防災組織の強化といった提案が多く寄せられた。また、今回の震災で特に注目されているボランティアの活動に関連した提案もかなり寄せられ、災害に備えたボランティア登録制度や、ボランティアに参加しやすい環境を整えるための休暇制度、市職員OBのボランティア活用などがそれぞれ複数見受けられた。

⑥ 都市づくりに関する提案

平常時から防災の視点をもった都市づくりを進めるため、建築物の耐震性強化や規制、また火災の延焼を防ぐなど防災空間としての公園、広幅員道路の整備といったオープンスペースの確保などについて提案が寄せられた。

⑦ 交通や物資輸送に関する提案

交通手段に関する提案としては、はしけやプレジャーボートの活用、水陸両用艇の配備といった水上交通についての提案が多く寄せられた。また、物資集配拠点や耐震港湾施設の整備といった提案も見られた。

⑧ 市民防災に関する提案

○避難生活の模擬体験

町内会など地域の活動単位ごとに、広域避難場所などを中心に一泊二日で泊まり込み避難生活を模擬体験する。サバイバル生活の経験や、応急手当、水をとる過する方法などを実践しながら学ぶ。小学生などは学校単位で体験する。

緑政局企画課 岸田恭子

○市域を越えたネットワーク

災害時には、まず自分の居住する市町村にかけつける。現在の災害対策の中では女性職員の役割は明確でないが、居住地をベースとした職員のネットワーク化は、女性職員を防災体制に組み込んでいくことにもつながる。

総務局職員研修部 小賀野敏子

○浜っ子防災ハンカチ

子供達を守るため、日頃から携帯し、緊急時対応の手引きとする。小学校学区を単位としたエリアの避難場所や危険個所、行動の仕方、名前や血液型を記載する。自治会や子供会が中心となり版下を作成する。

港湾局輸入促進地域担当

塚田洋一

○防災地区カルテの作成

住民が主体的に、危険な部分も含めた自分のまちを知る機会として、避難場所までのルートについてタウンウォッチングなどを実施し、関心のある市民の参加により、まちの特徴や危険な場所・安全な場所などを地図にする。

神奈川区課税課 高安宏昌

○縦型防火水槽

設置費の低減と工期の短縮、設置面積の縮小を図るための防火水槽の施工法。筒状の鋼製防火水槽を工場であらかじめ製作しておき、設置場所で掘った穴に埋め込んで配管を施す。

交通局新羽車両基地担当 佐々木雅彦

○伝言ダイヤルによる安否確認

災害時に安否を知りたい人と知らせたい人のどちらか都合のよい時に情報を登録する。情報を聞き出した人は電話回線のつながりやすい地域の伝言ダイヤルから聞き出すというシステム。被災地以外の地方の基地局を使用すれば、回線の混乱などを避けられる。

消防局高田消防出張所

河野謙治

市民の防災意識を高めるため、広報よこはまの企画提案など広報・啓発印刷物の作成についての提案が見られた。その他、家庭や職場での防災対策として、家具の転倒防止についての提案も寄せられた。

⑨ その他

消防設備の強化・充実、病院における防災体制など消防・医療に関する提案や、放置自転車車の非常用資材としての備蓄や簡易仮設住宅資材の備蓄など、物資・食糧の備蓄に関する提案も複数寄せられた。

4 一提案の事業化にむけて

この職員提案募集では、予想以上に多くの応募が寄せられたため、提案内容を個別に審査せず、以上のように取り急ぎ概略を紹介した。今回の応募作品はすべて、職員提案制度（アイデアポスト）による提案としても取り扱うこととして、「横浜市業務改善推進委員会」で審査が進められている。また、三月一日～二十四日にかけて市民からの防災対策提案募集（地震対策ホットライン）も実施されているが、この市民からの提案とともに、本市の今後の地震対策を検討するため設置された「横浜市地震対策強化推進会議」の検討資料として活用し、提案の実現・事業化を図ることとしている。

○ボランティア休暇制度

想定外の状況で頼りになるのは自分の体験と勘。今回の震災に対してだけでなく、日頃から職員が各種ボランティア体験を積んでおくことができるよう、年七日程度のボランティア休暇職免制度をつくる。

緑政局南西部農政事務所
阿比留聰子

○防災まちづくり協力認定制度

市街化区域内の樹木や生け垣、集团的農地、樹林などについて、その防災機能を認定し、十年間の保存と災害時の使用承諾について協定を締結するとともに、認可証と協力奨励金の交付を行う。

緑政局企画課 竹内昌弘

○地域療養者マップの作成

保健婦の活動は地域を駆け回って保健の相談などを行っているので、地域の在宅療養の患者や寝たきりの人などの状況について情報を持っている。こうした情報が災害時すぐに役立つよう、地域療養者のマップを関係機関は平常時に作成しておく必要がある。

衛生局地域保健課 田中香南江

○職員の家族の安否確認

災害時には職員自身も被災者である可能性が高い。職員が配属計画どおりに安心して災害対策業務に従事できるように、年一回程度家族の状況等について調査するとともに、災害発生時には家族の安否確認と援助対策を行うセクションを設置する。

監査事務局第二課 平井嘉寿子

○学校で防災フェスティバル

年一回小中学校で、指定地域の訓練を兼ねた、炊き出しや防災用品の使用を行う防災フェスティバルの開催を奨励する。実施主体は区役所と連携した地域防災組織で、教員に負担がかからないよう配慮する。

総務局市長室調査等担当 南学

○子供の危機管理能力を高める

子供を日常的な危険から遠ざけるだけでなく、危険を回避する能力を年齢に応じて身につけさせる。水泳では着衣水泳を実施、夏期学校ではキャンプで自炊を経験し、ナイトハイキングなど暗闇を歩く経験により五感による行動を身につけさせる。

横浜市立帷子小学校 松下希一

○家庭別備蓄庫

小中学校を避難場所に指定する場合、各家庭別に指定し、希望者には家庭別備蓄庫の設置を認める。備蓄庫はマンションなどの郵便受け程度のサイズでよく、空き教室などに設置する。

経済局 前田 寿

○屋上プールの水の活用

被災者が住みやすい学校施設であるためには、トイレの水が問題となるだろう。屋上プールの水を、雨水利用の中水管に直結しておき、トイレ用水として利用できるようにしておく。

横浜市立本牧中学校 松本竹弘

○燃料の備蓄と二輪車の導入

災害時にはガソリンスタンドも被害を受ける。発電機やボイラーと一緒に、燃料（軽油）を備蓄しておく。学校を避難所として整備する際にも、エネルギーの自立を考慮しておく必要がある。

情報収集や物資搬送のための機動力を確保するため、消防署の機動二輪隊だけでなく、各局区でも二輪車の導入を進めるべきである。

消防局港北消防署 小机出張所職員一同